contractual duties. ⑩persons who have had an unsatisfactory achievement record in the past. ⑪persons who have failed without justifiable cause to discharge their contracts. ⑫persons who have made false declaration in connection with bidding competition procedures or contractual performance. ⑬persons who use anyone falling into any of the above categories as their representative at the bidding competition or as a representative, manager or other employee at the time of entering into a contract. ⑺Time-limit for tender : 13 : 30 1 August 2012 ⑻Contact point for the notice : Purchasing & Stores Div., General Affair Dept., Sendai Branch Office, East Japan Railway Company, 1―1―1 Itsutsubashi Aoba-ku, Sendai Miyagi Pref. 980―8580 Japan TEL 022―266―9651

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月6日
契約担当者
放送大学学園事務局長　片山　純一
◎調達機関番号　235　◎所在地番号　12
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　平成25年度第１学期教養学部、大学院（修士選科・科目生）学生募集要項の作成　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成24年11月28日
⑸　納入場所　放送大学学園
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　放送大学学園契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成24年度に関東・甲信越地域の「物品の製造」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒261―8586 千葉県千葉市美浜区若葉２―11　放送大学学園財務部経理課用度・管理グループ　井出　　隆　電話043―298―4229
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成24年８月29日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成24年９月７日14時00分　放送大学学園管理棟２階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本学の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると契約担当者が判断した入札者であって、放送大学学園契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Katayama, Director The Foundation for the Open University of Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Preparation for the student application guidelines for the 2013 academic year (the 1st semester), the Faculty of Liberal Arts and the School of Graduate Studies (Masters, Non-Degree Master's Course and Special Auditing Course) 1 Set
⑷　Delivery period : By 28, November, 2012
⑸　Delivery place : The Foundation for the Open University of Japan
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The Foundation for the Open University of Japan,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2012 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 29, August, 2012
⑻　Contact point for the notice : Takashi Ide, Procurement Group, The Foundation for the Open University of Japan, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4229

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年7月6日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　徳山日出男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　栗駒山系槻木平地区砂防堰堤工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　岩手県一関市厳美町字祭畤地内
⑷　工事内容　砂防土工１式、掘削Ｖ＝10,300㎥、仮締切工１式、コンクリート堰堤工１式、本体工Ｖ＝19,000㎥、流木捕捉工１式、鋼製枠（スリット）Ｗ＝61.5ｔ、仮設工１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年３月20日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約19,000㎥、鋼製枠Ｗ＝61.5ｔ
⑺　工事実施形態
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
（実施要領等については、国土交通省ホームページを参照　http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekkei.html）
②　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案（以下「技術提案」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑤　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じることとしていることから、見積にあたっては留意すること。なお、補正係数については入札説明書に記載している係数とする。